
電子学術誌購読の財政措置要求 国内物理学者ら

インターネットで閲覧する学術誌の電子版が普及する中、その購読料が近年高騰し国内の研究者が学術論文を入手できなくなる恐れがあるとして、国内の物理学者1000人以上が任意で参加する団体が、国に財政措置を求めるなどの緊急声明を発表した。

発表したのは、国内の物理学の研究者が多数参加する「物性グループ・物性委員会」（委員長＝石田武和・大阪府立大教授）。

声明では、研究機関によっては、分野ごとに世界で最もよく読まれる学術誌の電子版さえ、購読契約できない危

機的状況だと指摘。このままでは日本の研究者は世界から孤立する事態になると強調している。

そのうえで、国に対して、学術誌の電子版を購読するための新たな財政措置や、2016年度から始まる第5期科学技術基本計画で、国内すべての研究者が電子版の論文を読める環境の整備を実現目標として盛り込むことなどを求めている。

東京都内で記者会見した石田教授は「自然科学系学術誌の電子版は平均で年7%の割合で購読料が上昇している」と窮状を訴えた。

この記事は、読売新聞に掲載された記事を、物性グループ事務局が、読売新聞社の許諾を得て転載しております。